

2018年12月21日

各 位

インフラファンド発行者名
タカラレーベン・インフラ投資法人
代表者名 執行役員 菊池 正英
(コード番号 9281)

管理会社名
タカラアセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 高橋 衛
問合せ先 代表取締役副社長 兼 菊池 正英
インフラファンド本部
投資運用部長
TEL: 03-6262-6402

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した

宮城県への寄付に関するお知らせ

タカラレーベン・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）、及び、その資産の運用を委託する管理会社であるタカラアセットマネジメント株式会社（以下「本管理会社」といいます。）は、本日、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税。以下「応援税制」といいます。）を活用して宮城県への寄付を行うことについて決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 寄付の経緯

本投資法人は基本理念として「自然エネルギーの活用を通じて価値を創造し、地域社会における雇用創出及び社会経済の発展、地球温暖化対策並びにエネルギー自給率の向上」に寄与することを目指しております。

本投資法人が太陽光発電設備を有する宮城県において、東日本大震災の津波により三陸沿岸部、及び仙台湾沿岸部で広範な防災林が消失しましたが、これらの森林は県土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止に大きく貢献し、また、潮害・風害から田畑や人家を守るとともに、松材・松葉などの燃料や食用キノコを供給し、人々の豊かな生活を維持する役割を担っておりました。

宮城県はその防災林の復旧を目的とした「みやぎ防災林パートナーシップ推進プロジェクト」（以下「推進プロジェクト」といいます。）を計画しており、そのための寄付を募っております。

本投資法人は基本理念である環境問題への取り組み、及び地域社会への貢献の一環として推進プロジェクトに寄付を行うことを決定致しました。また、その運用会社である本管理会社も協同して推進プロジェクトに寄付を行うことを決定しております。

(参考) 推進プロジェクトについて

<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/696326.pdf>

応援税制に関する宮城県HP

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/tihouseusei-ouenzeisei.html>

2019年5月期の運用状況の予想への影響について

本投資法人の2019年5月期の運用状況の予想において影響はありません。

以上